

平成 15 年 6 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 7 月 30 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
 (旧会社名=被合併会社 オーツタイヤ株式会社)
 コード番号 5110
 (URL <http://www.dunlop.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役社長 浅井 光昭
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員 佐々木 保行 TEL (078)265 - 3000 (代表)
 決算取締役会開催日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 6 月期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月期	42,983	0.5	3,400	0.2	3,523	32.0
14 年 6 月中間期	42,758	1.8	3,392	193.3	2,669	405.8
14 年 12 月期	92,544		6,495		4,847	

	当 期 (中 間) 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 (中 間) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15 年 6 月期	1,923	54.2	22	41
14 年 6 月中間期	1,246	-	14	53
14 年 12 月期	2,103		24	51

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月期 85,810,206 株 14 年 6 月中間期 85,824,050 株
 14 年 12 月期 85,821,736 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭		
15 年 6 月期				
14 年 6 月中間期	0	00		
14 年 12 月期			5 円	00 銭

(注) 中間配当金に代えて、1 株あたり 2.5 円の合併交付金を支払います。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月期	76,953	19,783	25.7	230 57
14 年 6 月中間期	75,495	17,490	23.2	203 79
14 年 12 月期	80,967	18,167	22.4	211 71

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月期 85,801,510 株 14 年 6 月中間期 85,822,270 株
 14 年 12 月期 85,813,688 株
 期末自己株式数 15 年 6 月期 26,169 株 14 年 6 月中間期 5,409 株
 14 年 12 月期 13,991 株

2. 住友ゴム工業株式会社との合併

オーツタイヤ株式会社は平成 15 年 7 月 1 日に住友ゴム工業株式会社と合併しましたので、平成 15 年 6 月期が実質的に最終の事業年度となりました。このため、「個別中間財務諸表」の代わりに「個別財務諸表」の表現を用いており、「比較貸借対照表」「比較損益計算書」等においても、「当中間期」の代わりに「当期」と記載しております。

なお、当該合併の詳細および業績予想については、住友ゴム工業株式会社の個別中間財務諸表の概要をご参照下さい。

比較貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減()	前年中間期 (平成14年 6月30日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(資産の部) 流 動 資 産	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
流 動 資 産	28,335	36.8	33,452	41.3	5,117	28,765
現金・預金	83		16		66	351
受取手形	1,104		1,364		260	1,156
売掛金	17,103		21,081		3,977	16,858
製品	4,871		4,516		354	5,209
仕掛品	613		596		17	570
原材料	1,023		716		306	640
貯蔵品	620		757		136	713
前払費用	587		567		20	726
繰延税金資産	543		1,246		703	749
短期貸付金	24		502		477	452
未収金	1,150		1,841		690	474
その他の流動資産	659		957		298	964
貸倒引当金	50		711		661	102
固 定 資 産	48,617	63.2	47,514	58.7	1,103	46,730
有形固定資産	(39,189)		(38,418)		(771)	(37,472)
建物	9,735		9,734		0	9,953
構築物	1,026		1,062		35	1,063
機械装置	14,219		13,866		352	13,142
車両運搬具	210		202		7	212
工具器具備品	2,648		2,646		1	2,753
土地	8,532		8,538		5	8,527
建設仮勘定	2,816		2,366		449	1,820
無形固定資産	(526)		(550)		(24)	(502)
ソフトウェア等	526		550		24	502
投資等	(8,901)		(8,545)		(355)	(8,755)
投資有価証券	1,973		1,732		241	2,108
子会社株式 ・子会社出資金	5,428		5,348		80	5,348
長期貸付金	61		68		6	81
長期前払費用	300		265		34	189
貸与資産	486		511		24	526
繰延税金資産	956		839		117	580
その他の投資等	697		757		60	776
投資等評価引当金	834		834		-	714
貸倒引当金	170		143		26	142
資 産 合 計	76,953	100.0	80,967	100.0	4,013	75,495

期 別 科 目	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減()	前年中間期 (平成14年 6月30日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(負債の部) 流動負債	百万円 48,265	% 62.7	百万円 53,761	% 66.4	百万円 5,496	百万円 52,802
支払手形	2,427		3,239		812	3,695
買掛金	12,553		15,450		2,897	14,607
一年内償還転換社債	-		-		-	6,574
短期借入金	26,134		23,657		2,477	19,193
未払金	1,241		1,708		467	2,015
未払法人税等	1,175		1,938		762	1,139
未払費用	4,246		7,178		2,932	4,754
諸預り金	199		9		190	93
賞与引当金	127		218		90	203
その他の流動負債	158		358		199	526
固定負債	8,904	11.6	9,038	11.2	134	5,202
長期借入金	5,481		6,235		753	2,639
退職給付引当金	2,867		2,404		463	2,144
役員退職慰労引当金	31		88		57	77
その他の固定負債	524		310		213	341
負債合計	57,169	74.3	62,799	77.6	5,630	58,005
(資本の部) 資本金	6,884	8.9	6,884	8.5	-	6,884
資本剰余金	4,912	6.4	4,912	6.1	-	4,912
資本準備金	4,912		4,912		-	4,912
利益剰余金	7,795	10.1	6,321	7.8	1,473	5,465
利益準備金	516		516		-	516
別途積立金	4,300		4,300		-	4,300
当期(中間)未処分利益 (うち当期(中間)純利益)	2,978 (1,923)		1,504 (2,103)		1,473 (180)	648 (1,246)
自己株式	5		2		2	1
その他有価証券評価差額金	195	0.3	51	0.0	144	229
資本合計	19,783	25.7	18,167	22.4	1,615	17,490
負債・資本合計	76,953	100.0	80,967	100.0	4,013	75,495

比較損益計算書

期 別 科 目	当 期 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)		増 減()	前 年 同 期 比	前 期 (平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額
(経常利益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
営業損益							
売上高	42,983	100.0	42,758	100.0	224	100.5	92,544
売上原価	30,912	71.9	30,177	70.5	734		64,807
販売費及び 一般管理費	8,670	20.2	9,188	21.4	517		21,241
営業利益	3,400	7.9	3,392	7.9	7	100.2	6,495
営業外損益							
営業外収益	721	1.7	309	0.7	411		637
受取利息 及び配当金	(43)		(44)		(0)		(57)
雑 益	(677)		(265)		(412)		(580)
営業外費用	598	1.4	1,033	2.4	435		2,284
支払利息	(142)		(260)		(117)		(334)
雑 損	(455)		(773)		(317)		(1,950)
経常利益	3,523	8.2	2,669	6.2	854	132.0	4,847
(特別損益の部)							
特別利益	604	1.4	48	0.1	556		37
貸倒引当金戻入益	(600)		(48)		(551)		(37)
固定資産売却益	(4)		(-)		(4)		(-)
特別損失	760	1.8	308	0.7	452		700
厚生年金基金代行返上損	(539)		(-)		(539)		(-)
固定資産除却損	(221)		(14)		(206)		(215)
投資等評価引当金繰入額	(-)		(280)		(280)		(400)
投資有価証券評価損	(-)		(14)		(14)		(85)
税引前当期(中間)純利益	3,366	7.8	2,408	5.6	958	139.8	4,184
法人税・住民税 及び事業税	954	2.2	1,137	2.6	183		2,684
法人税等調整額	489	1.1	24	0.0	464		603
当期(中間)純利益	1,923	4.5	1,246	2.9	676	154.2	2,103
前期繰越利益	1,055		598		1,654		598
当期(中間)未処分利益	2,978		648		2,330		1,504

部 門 別 売 上 高

期 別 科 目		当 期 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)		増 減 ()	前 年 同 期 比	前 期 (平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額
自動車 関 連 事 業	タイヤ	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
	ノックタイヤ	38,066	88.6	37,347	87.3	719	101.9	80,630
	計	2,332	5.4	3,245	7.6	912	71.9	7,593
N P		40,399	94.0	40,592	94.9	193	99.5	88,223
合 計		2,583	6.0	2,165	5.1	417	119.3	4,320
内 輸 出		42,983	100.0	42,758	100.0	224	100.5	92,544
内 輸 出		17,128	39.9	16,017	37.5	1,111	106.9	32,093

(注) NPはニュープロダクトの略で自動車関連以外の事業であります。

(注 記 事 項)

期 別 項 目	当 期	前 期	前 年 中 間 期
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	73,703 百万円	73,521 百万円	73,572 百万円
2. 保証債務 (うち保証予約)	15,786 百万円 (11,387 百万円)	14,802 百万円 (10,844 百万円)	16,561 百万円 (12,119 百万円)
3. 輸出手形割引高	836 百万円	1,381 百万円	784 百万円

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

2. デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 総平均法にもとづく原価法

原 料 移動平均法にもとづく低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法にもとづく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっている。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

支給見込額にもとづき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。

（追加情報）

確定給付企業年金法の施行に伴い、アウトタイヤ厚生年金基金は代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。

この処理に伴う影響額は特別損失に計上された539百万円である。

(4) 役員退職慰労引当金
内規による必要額の100%を計上している。

(5) 投資等評価引当金
関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ・金利キャップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定にもとづき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュフロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

9. 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響はない。

【追加情報】

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いている。

この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39百万円、その他有価証券評価差額金は4百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は34百万円増加している。